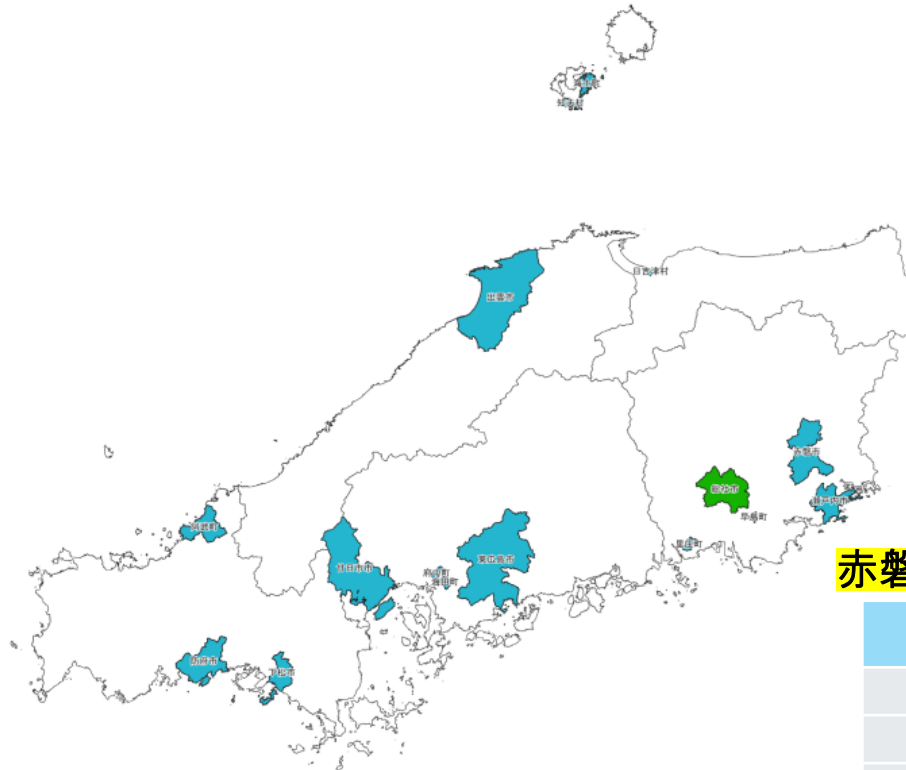


「地方創生10年の取り組みと今後の推進方向」

(令和6年6月10日内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進事務局)

にみる赤磐市の状況について

■ = 10年連続で社会増（2014年～2023年）
■ = 10年間トータルで社会増（2014年～2023年）



岡山県内では

- ・ 総社市
- ・ 瀬戸内市
- ・ **赤磐市**
- ・ 早島町

赤磐市の10年の推移

	日本人転入者	日本人転出者	社会増減
2014	1267	1236	31
2015	1329	1203	126
2016	1289	1281	8
2017	1221	1256	-35
2018	1216	1180	36
2019	1221	1235	-14
2020	1077	1108	-31
2021	1128	1078	50
2022	1136	1070	66
2023	1069	1100	-31
			206

令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート

(令和6年4月24日人口戦略会議)

にみる赤磐市の現状について

- 若年女性（20～39歳の女性）人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義
- 赤磐市でも若年女性人口は減少傾向にあるが、その減少割合は比較的ゆるやかであり、消滅可能性自治体には入っていない。

自治体の持続可能性に関する分類(岡山県内)

自立持続可能性	早島町
社会減対策が必要	赤磐市、鏡野、勝央、奈義、美咲町、新庄村
自然減対策が必要	岡山、倉敷、津山、総社、瀬戸内、浅口市、和気、里庄、矢掛町、西粟倉村
社会減対策が極めて必要	真庭市
自然減対策が極めて必要	玉野、笠岡、井原、高梁、新見、備前、美作市、久米南、吉備中央町

消滅可能性自治体

地方にとって衝撃は大きかった。消滅の可能性が高まる自治体が地方を中心に全国の半数近い898自治体によるという10年前の報告だ。その続編となる報告書を、民間組織「人口戦略会議」がまとめた。子どもを産む中心世帯の20～30代女性が90年間で半数以下になるを推計される自治体を「消滅可能性自治体」とする前回の手法を踏襲。10年を経た2030～50年の予測を示した。

今回は、全市区町村の40%超に当たる744市町村が該当した。前回の数字はやや改善が見られるが、報告書は外国人の流入を主な要因に挙げている。少子化と地方からの人口流出の傾向は変わっていないと言えよう。

府が乗り出したのが、人口減少対策や東京一極集中是正の「地方創生」だ。今回の結果

社説

果を諦め、仕切り直して最大限の力を注ぎ、もっと強い政策を遂行すべきだ。個別の自治体を見ると、岡山県内の消滅可能性自治体は全27市町村のうち10市町。順

地方創生の弱さの表れ

は、政策が効果を発揮したとは言えないことと示している。政府機関や企業の地方移転などの施策打ち出しのもの、十分に進められず中途半端なままだ。今回の結果を踏まえ、仕切り直して最大限の力を注ぎ、もっと強い政策を遂行すべきだ。個別の自治体を見ると、岡山県内の消滅可能性自治体は全27市町村のうち10市町。順

自治体の持続可能性に関する分類(岡山県内)	
自立持続可能性	早島町
社会減対策が必要	赤磐市、鏡野、勝央、奈義、美咲町、新庄村
自然減対策が必要	岡山、倉敷、津山、総社、瀬戸内、浅口市、和気、里庄、矢掛町、西粟倉村
社会減対策が極めて必要	真庭市 消滅可能性自治体
自然減対策が必要	玉野、笠岡、井原、高梁、新見、備前、美作市、久米南、吉備中央町
社会減対策が極めて必要	

「消滅可能性自治体」 山陽新聞朝刊 2024年5月15日

赤磐市の人口の変動について

赤磐市の10年間の取組について

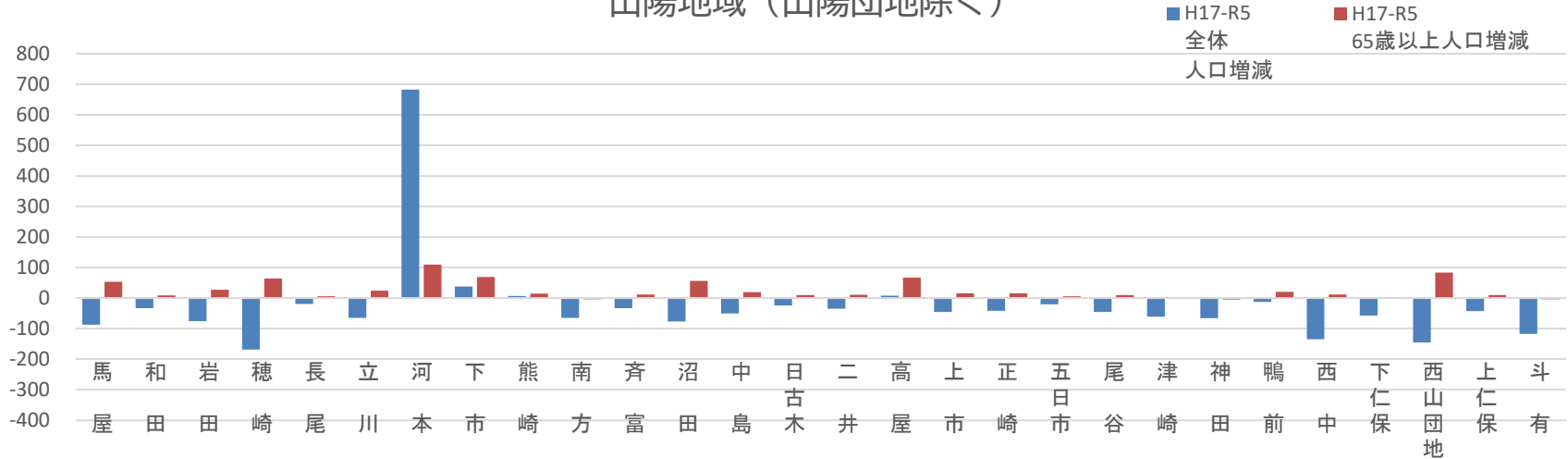
年度	取組	年度	取組
26	・エコプラザあかいわ業務開始 ・学力向上検証に向けた産学官連携協定	R元	・NZホッケー女子事前キャンプ ・盆踊りへKOYO祭 ・コミュニティFM開局
27	・オールあかいわ宣伝隊発足 ・市制10周年記念映画製作 ・24時間健康・急病相談ダイヤル開始	R2	・新型コロナウイルス感染症拡大 ・山陽ふれあい公園体育館防災拠点整備
28	・あかいわに戻ろうプロジェクト始動 ・住みよさランキング県内第1位 ・あかいわ創業塾 ・赤磐市の歌制作開始 ・映画上映開始	R3	・ワクチン接種開始 ・児童生徒に1人1台タブレット端末整備 ・健康ポイント事業開始
29	・子ども・障がい者相談支援センター ・若者ワークショップ開始 ・あかいわ映画まつり、HPリニューアル ・グランピング施設等建設	R4	・あかいわミライFARMを開催 ・スポまち長官表彰受賞
30	・全日本ホッケー選手権大会 ・日本遺産認定	R5	・本庁舎改修工事(Ⅰ期)完了 ・交通ICカード(ハレカハーフ)を導入

人口に対する児童生徒数の割合(令和5年5月1日現在)

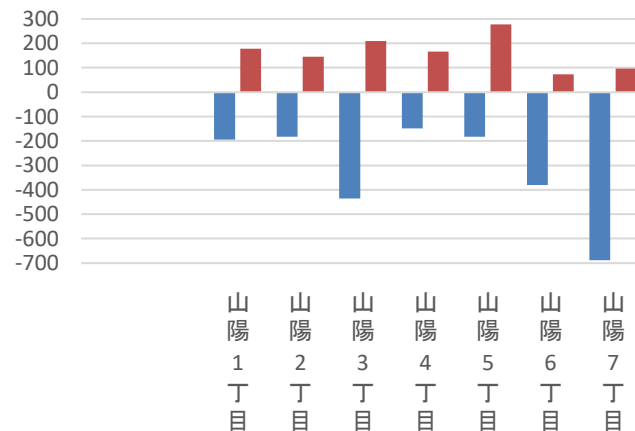
	学校基本調査 (公立小中学校児童生徒数)			岡山県毎月流動 人口調査	人口に対する 児童生徒比率	
	小	中	合計			
岡山市	36879	18982	55861	716436	7.797	岡山市
倉敷市	25835	13347	39182	469631	8.343	倉敷市
津山市	4944	2688	7632	96690	7.893	津山市
玉野市	2279	1152	3431	53781	6.379	玉野市
笠岡市	1856	1082	2938	43935	6.687	笠岡市
井原市	1511	858	2369	36750	6.446	井原市
総社市	4005	1949	5954	69047	8.623	総社市
高梁市	1017	539	1556	26889	5.786	高梁市
新見市	1037	574	1611	26453	6.09	新見市
備前市	1187	603	1790	30470	5.874	備前市
瀬戸内市	1745	892	2637	35377	7.453	瀬戸内市
赤磐市	2469	1143	3612	41883	8.624	赤磐市
真庭市	1986	1063	3049	40523	7.524	真庭市
美作市	1091	538	1629	24701	6.594	美作市
浅口市	1409	1134	2543	31941	7.961	浅口市

平成17年(合併当時)と令和5年との地区ごとの人口増減

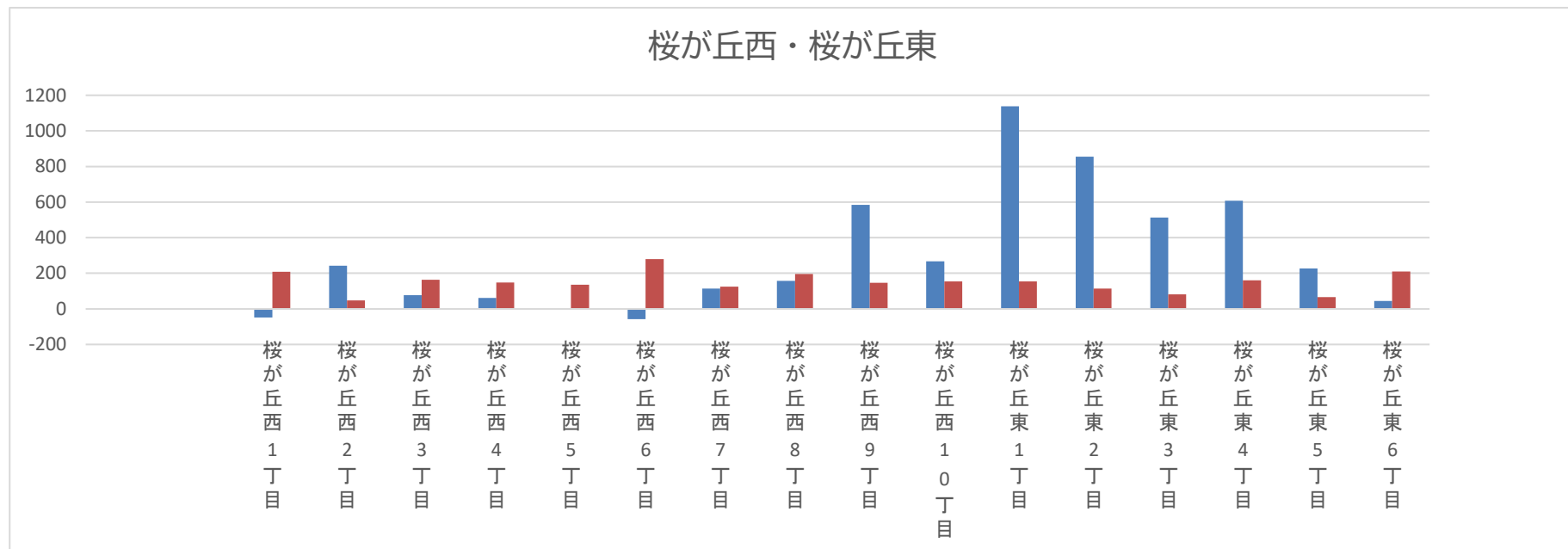
山陽地域（山陽団地除く）

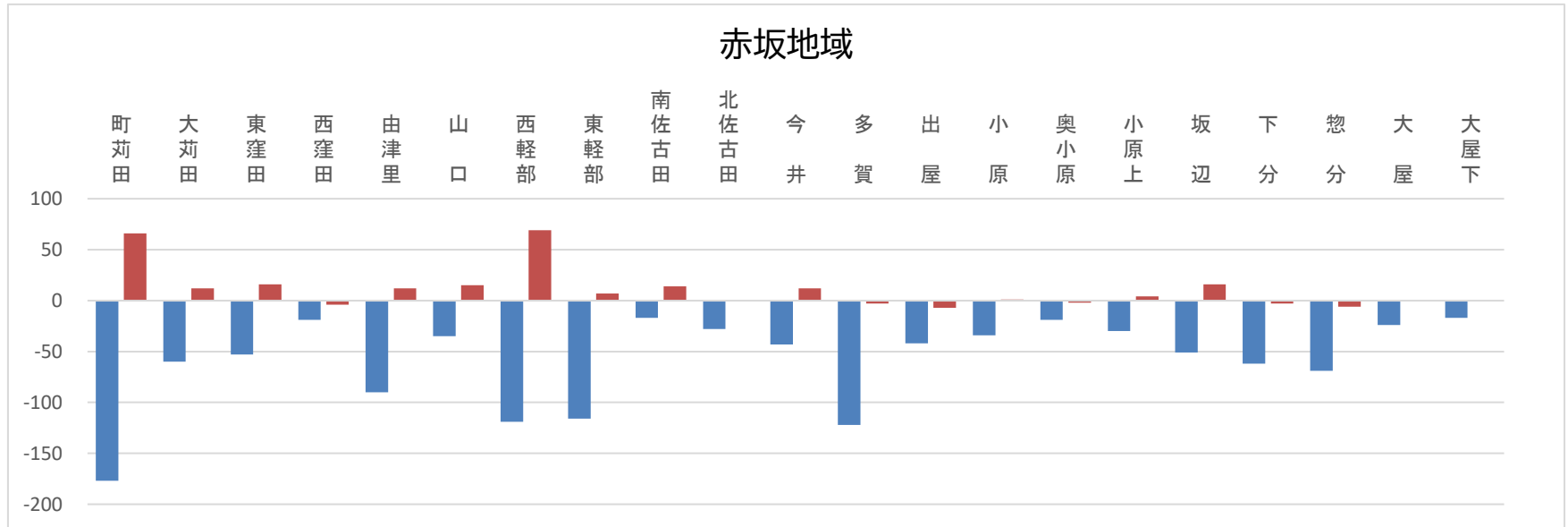


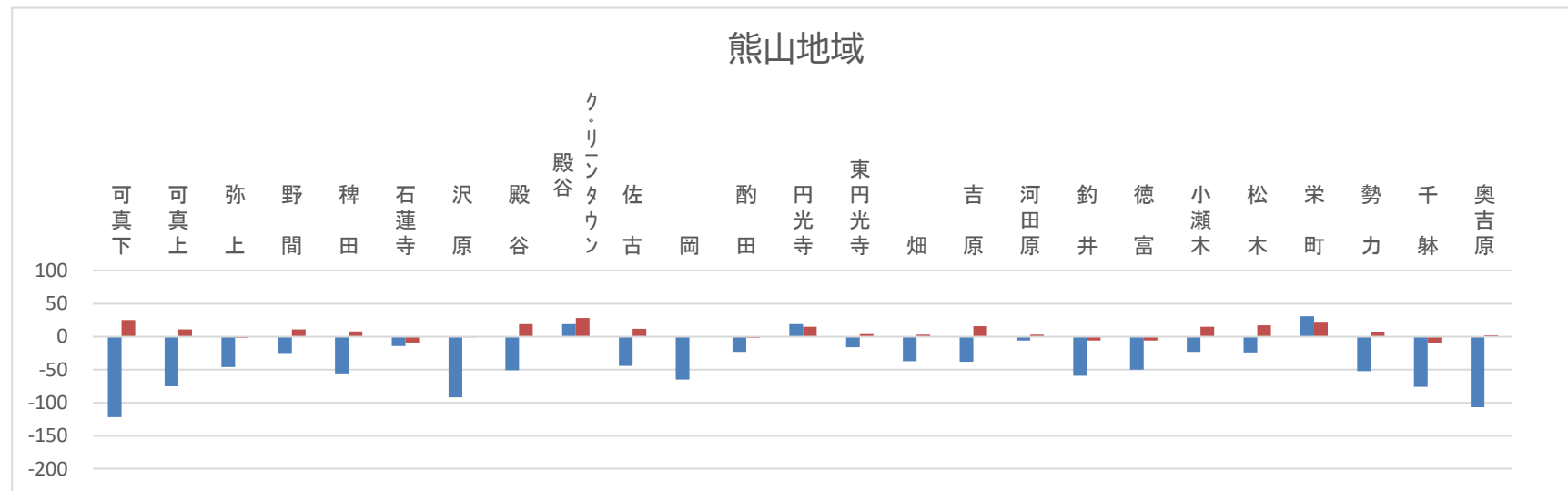
山陽団地



平成17年(合併当時)と令和5年との地区ごとの人口増減







吉井地域

